

2020年2月28日 全9頁

Indicators Update

2020年1月雇用統計

就業者数が大幅減

経済調査部

研究員 田村 統久

シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2020年1月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と、前月から0.2%pt上昇した。内訳を見ると、失業者数は前月差+12万人と増加し、就業者数は同▲25万人と大幅に減少した。非労働力人口も同+23万人と大幅に増加した。なお、失業者数を求職理由別に見ると、「自発的な離職」による求職者の増加幅が最も大きい。
- 1月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.08pt低下し、1.49倍となった。新規求人数の大幅減少が影響した。同月に求人票の様式が変わり、掲載する情報の種類や量が増加したことを受けて、一部に求人票の提出を見送る動きが出ていたようだ。
- 先行きの労働需給に関して、当面は新型コロナウイルスの感染拡大の影響度合いが焦点になる。新型コロナウイルスに伴う悪影響が拡大していく場合は、労働需給は緩和方向に向かう可能性が高い。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大が短期的に収まる限りは、労働需給が逼迫した状態が続くとみており、失業率は横ばい圏で推移しよう。有効求人倍率は、2019年12月以前に提出した全ての求人票の有効期限が切れ、2020年1月以降に提出した求人票しか有効求人数に入らなくなる2020年3月以降は、横ばい圏の動きに戻るとみている。

図表1：雇用関連指標の推移

	2019年					2020年			
	8月	9月	10月	11月	12月	1月			
完全失業率	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	季調値	倍	
現金給与総額	▲0.0	0.5	0.5	0.2	0.3	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.5	0.8	0.5	0.4	0.6	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

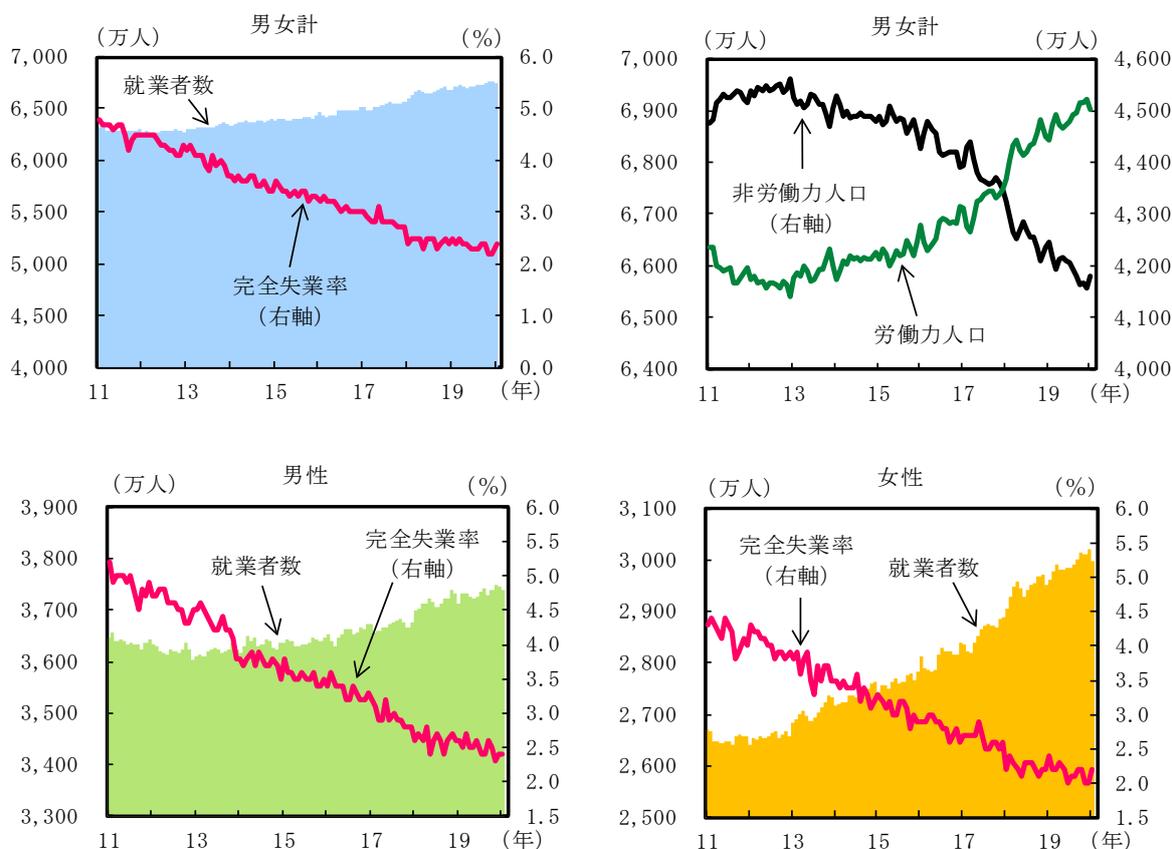
2020年1月完全失業率：就業者数が大幅減

2020年1月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と、前月から0.2%pt上昇した（**図表2左上**）。内訳を見ると、失業者数は前月差+12万人と増加し、就業者数は同▲25万人と大幅に減少した。非労働力人口も同+23万人と大幅に増加した。非労働力人口は足元で減少ペースが鈍化している（**図表2右上**）。なお、失業者数を求職理由別に見ると、「自発的な離職」による求職者の増加幅（同+9万人）が最も大きいことから（**6頁左下**）、1月はより良い雇用条件を探して離職するケースも多数あったとみられる。

男女別に見ると、1月はとりわけ女性側での失業率の上昇が全体の押し上げ要因となった。女性は、就業者数が前月差▲22万人と大幅に減少し、失業者数が同+7万人と増加したことから、失業率は2.2%（同+0.2%pt）に上昇した。女性の就業者数を年齢階級別に見ると、足元横ばい圏で推移していた35～44歳、増加基調にあった55～64歳での急減が全体を押し下げている。

男性の就業者数は前月差▲5万人と減少した（**図表2左下**）。失業者数は同+4万人と増加したものの、失業率は前月から横ばいの2.4%であった。

図表2：就業者数・完全失業率（左上、下）、労働力人口・非労働力人口（右上）



（注）季節調整値。それぞれ個別に季節調整しているため、合計は必ずしも一致しない（以下同）。

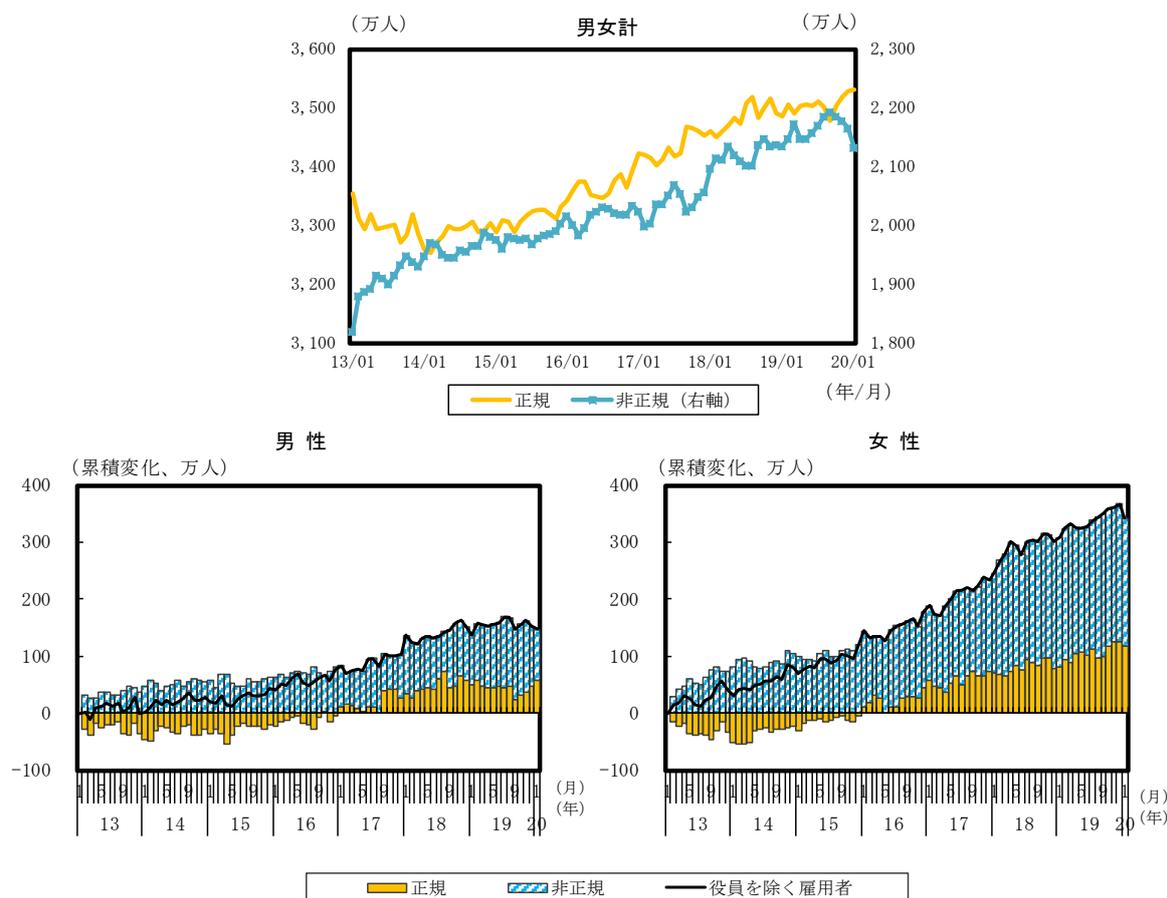
（出所）総務省統計より大和総研作成

雇用形態別雇用者数：非正規雇用者数が4ヶ月連続で減少

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、正規雇用者は前月差+2万人と4ヶ月連続で増加する一方で、非正規雇用者は同▲33万人と4ヶ月連続で減少した（**図表3上**）¹。正規雇用者は2018年後半より横ばい圏で推移していたが、足元で増加傾向を示している。逆に、堅調に増加してきた非正規雇用者が足元で減少に転じている。非正規労働者の正規転換のほか、同一労働同一賃金制度の導入（2020年4月）を見据えた非正規雇用者の増員抑制などが影響している可能性がある。

男女別に見ると、男性の正規雇用者は前月差+9万人と増加した一方で、非正規雇用者は同▲15万人と減少した（**図表3左下**）。また、女性は正規雇用者が同▲7万人と減少し、非正規雇用者は同▲18万人と減少した（**図表3右下**）。

図表3：雇用形態別雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

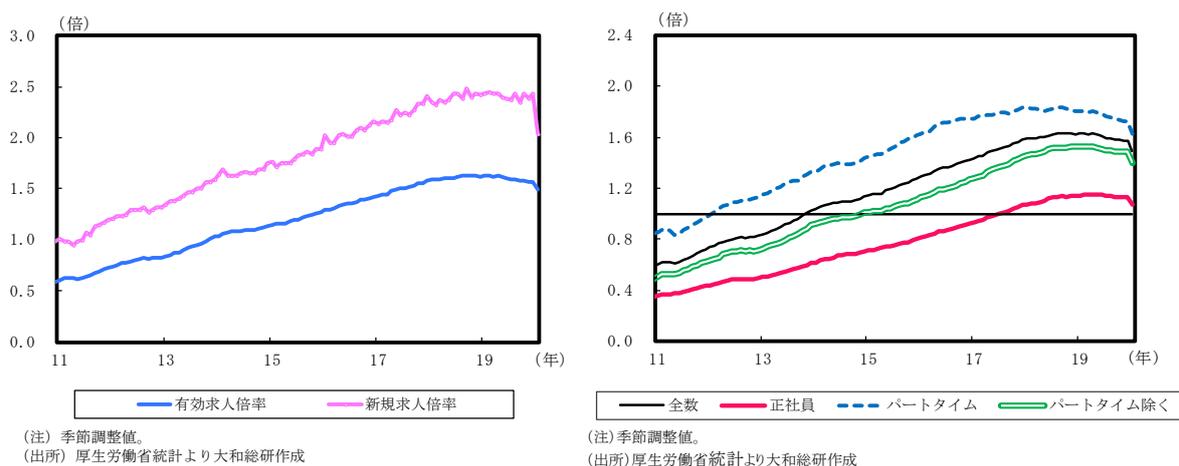
¹ 総務省が公表している2020年1月の雇用者数（雇用形態計、季節調整値）の前月差は、男女計で▲10万人、男性のみで+11万人、女性のみで▲21万人である。そのため、ここで挙げた雇用形態別の雇用者数の前月差は幅を持つてみる必要がある。

2020年1月有効求人倍率：有効求人倍率は特殊要因で大幅低下

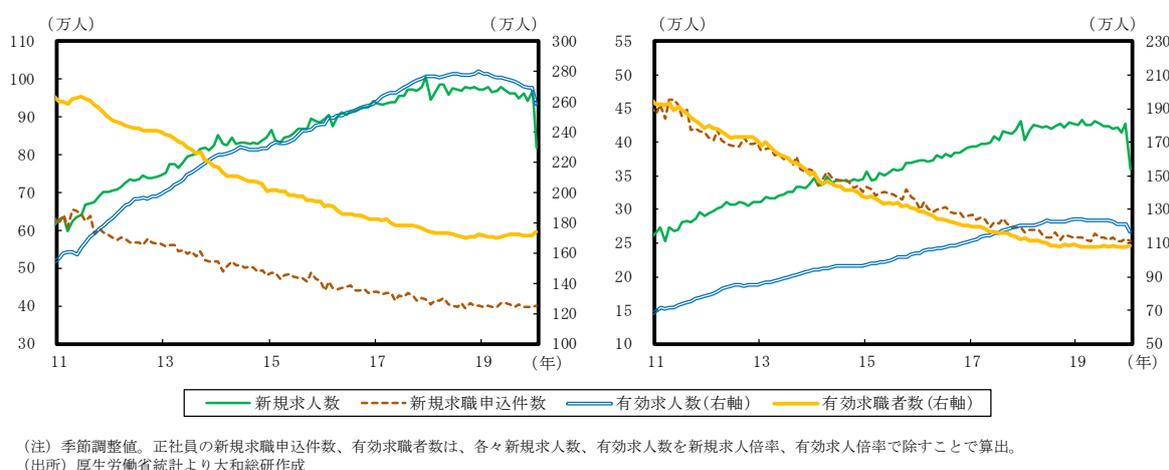
2020年1月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.08pt低下し、1.49倍となった（**図表4**）。また、新規求人倍率（同）は前月差▲0.40ptの2.04倍となった。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は1.07倍（同▲0.06pt）、新規求人倍率（同）は1.43倍（同▲0.24pt）となった。

1月に求人倍率が軒並み大幅に低下した主因は求人側にある。同月に求人票の様式が変わり、掲載する情報の種類や量が増加したことを受けて、一部に求人の提出を見送る動きが出ていたようだ。実際、新規求人数は前月比▲15.5%、有効求人数は同▲3.9%と大幅に減少している（**図表5**）。新規求人数に比べ有効求人数の減少率が小さかったのは、2019年12月以前に提出済みで、未だに有効な求人票をカウントしているためとみられる²。なお、求職側を見ると、新規求職申込件数は同+0.9%、有効求職者数は同+1.5%とともに増加した。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



² 求人票の有効期限は提出日の、翌々月の月末。

先行き：新型肺炎の影響度合いが焦点に

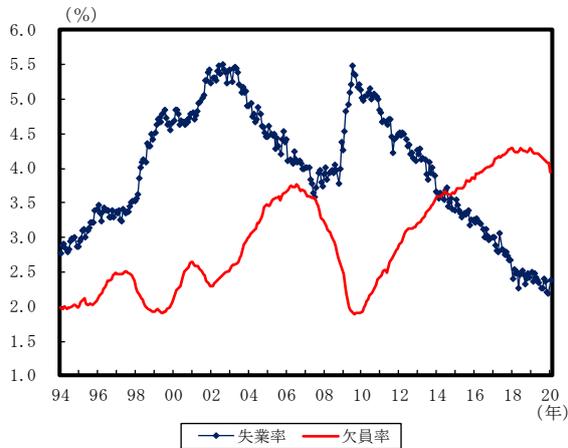
先行きの労働需給に関して、当面は新型肺炎の感染拡大の影響度合いが焦点になる。

新型肺炎の感染拡大が長期化した場合は、製造業・非製造業いずれの業況にも悪影響が出る公算が大きく、企業の労働需要は減退するとみている。中国経済の景気下振れによる輸出の減少や、中国での工場稼働率の低下を受けた国際的なサプライチェーンの寸断は、製造業の生産停滞につながり、その分だけ業況回復が遠のくとみられる。またインバウンド消費の落ち込みや、新型肺炎感染を警戒した外出の自粛などは非製造業の収益を下押ししよう。新型肺炎に伴うこれらの悪影響が拡大していく場合は、労働需給は緩和方向に向かう可能性が高い。

ただし、新型肺炎の感染拡大が短期的に収まる限りは、労働需給が逼迫した状態が続くとみっており、失業率は横ばい圏で推移しよう。有効求人倍率は、2019年12月以前に提出した全ての求人票の有効期限が切れ、2020年1月以降に提出した求人票しか有効求人数に入らなくなる2020年3月以降は、横ばい圏の動きに戻るとみている。労働需給の逼迫に合わせて、時間当たりの賃金は上昇しやすい状況が続き、マクロで見た所得も穏やかに増加していくとみられる。

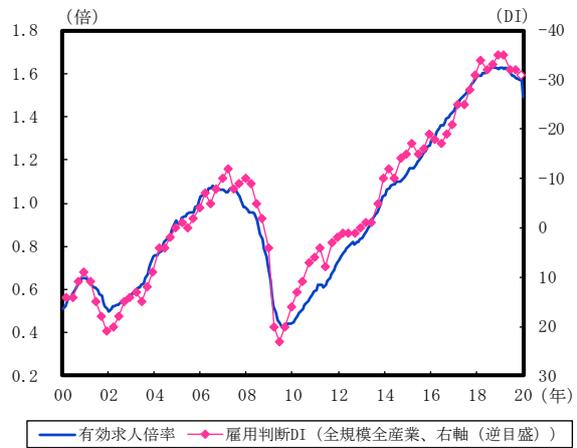
雇用概況①

完全失業率と欠員率



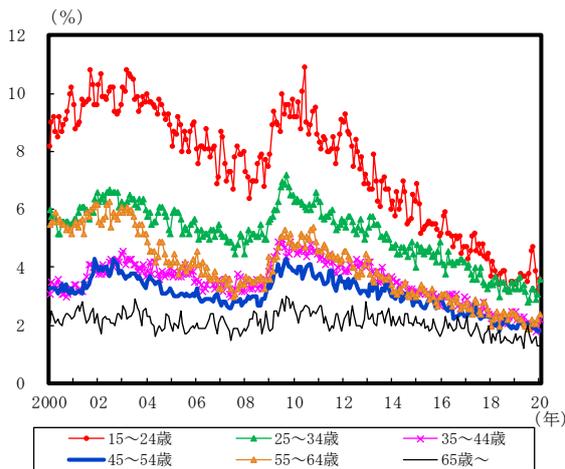
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



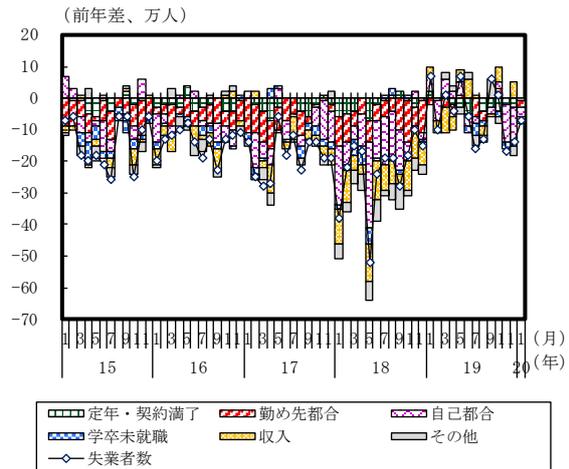
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



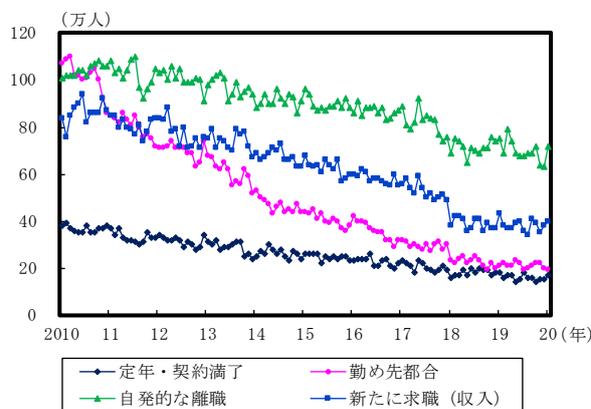
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



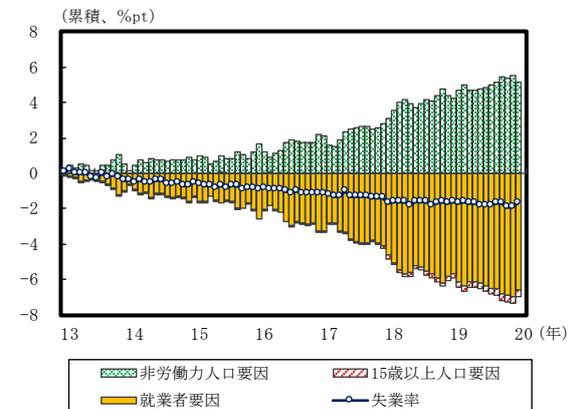
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

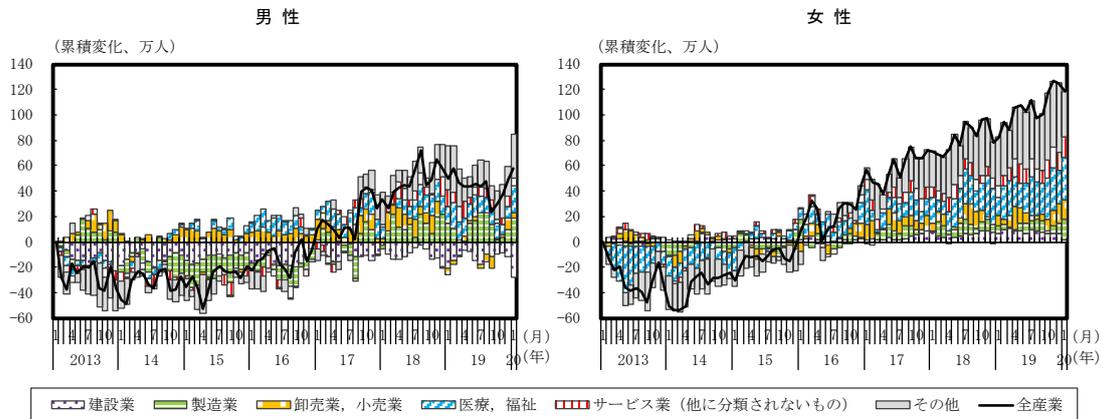
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

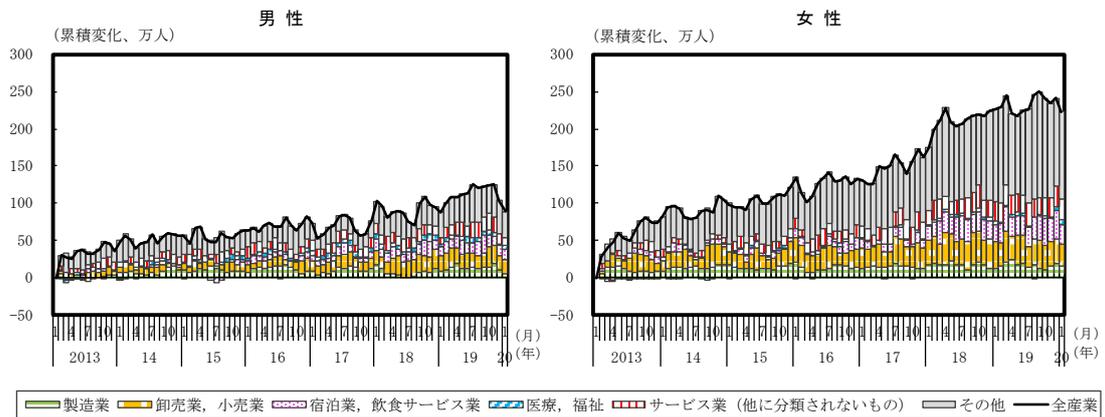
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



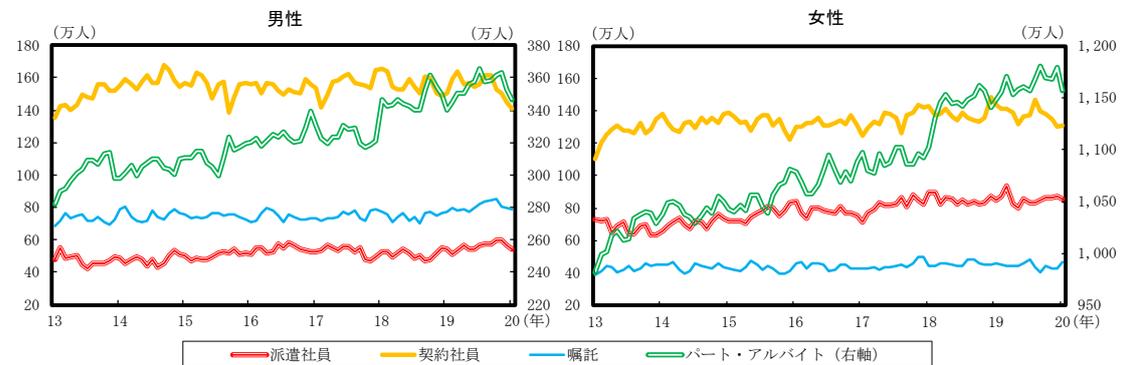
(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

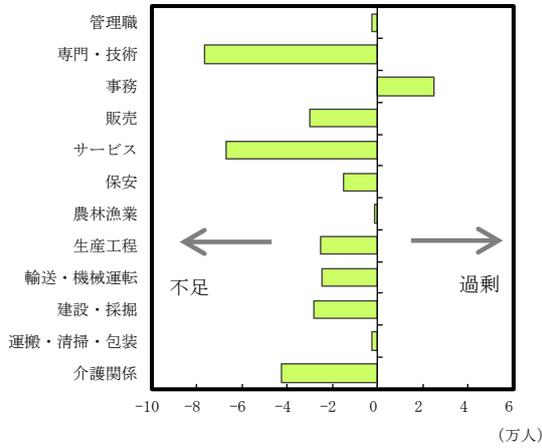
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

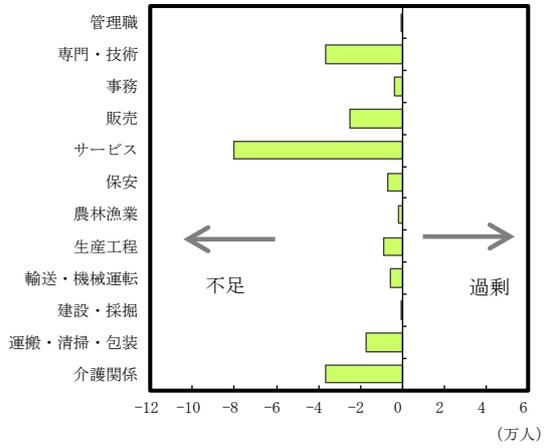
雇用概況③

職業別需給（1月新規、一般労働者）



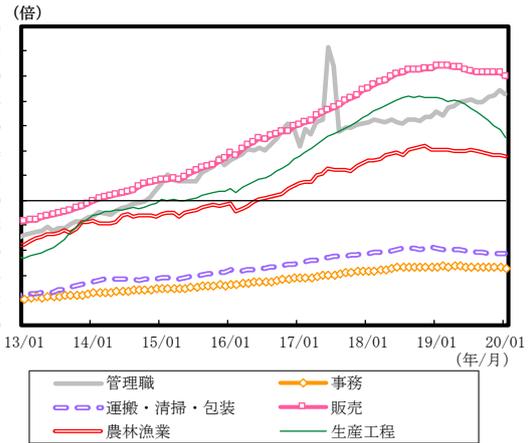
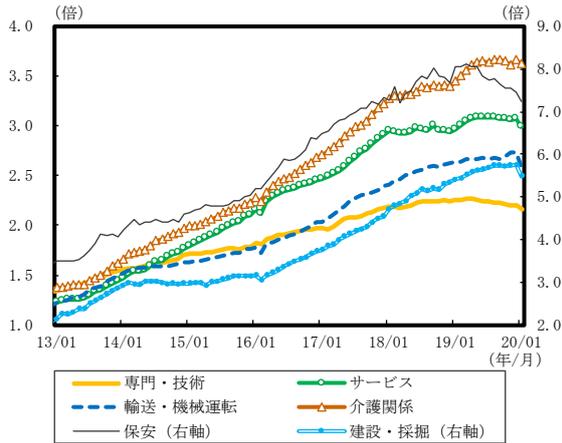
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（1月新規、常用パート）

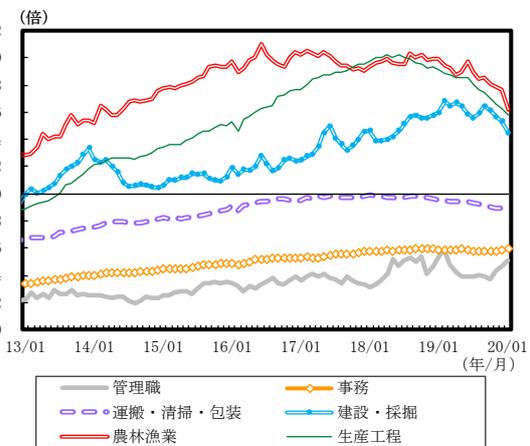
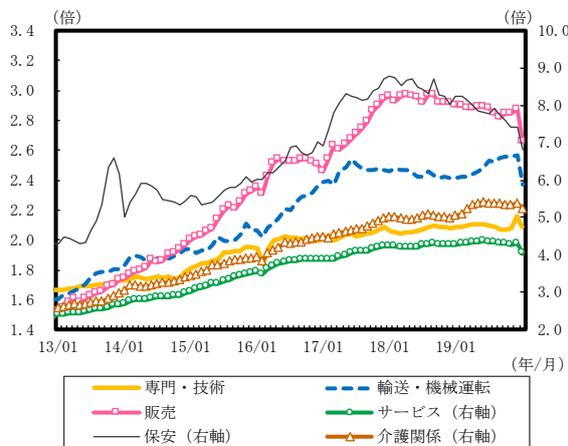


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



職業別有効求人倍率（常用パート）

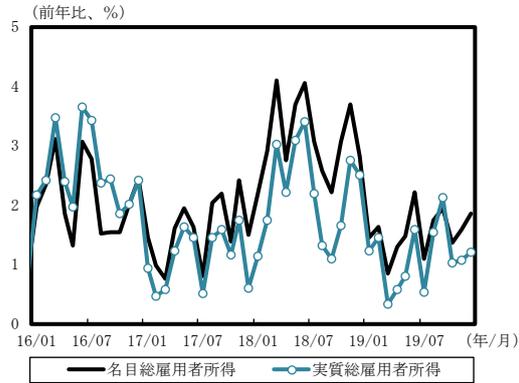


(注) 季節調整は大和総研。

専門・技術は「専門的・技術的の職業」、事務は「事務的の職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的の職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

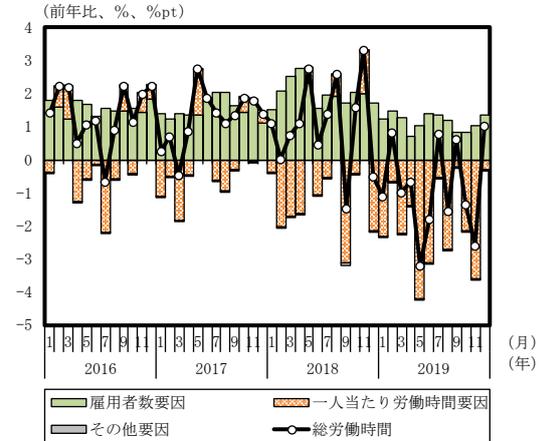
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

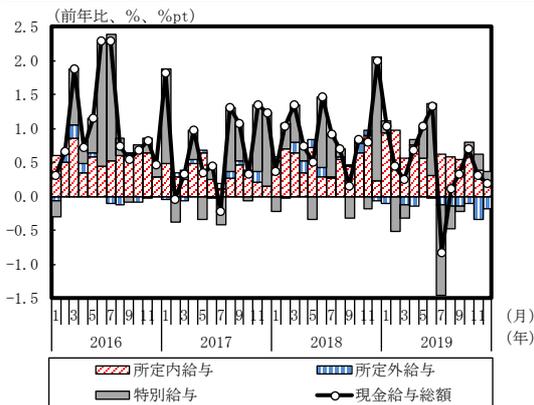
総労働時間の要因分解



(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計、共通事業所ベース）。

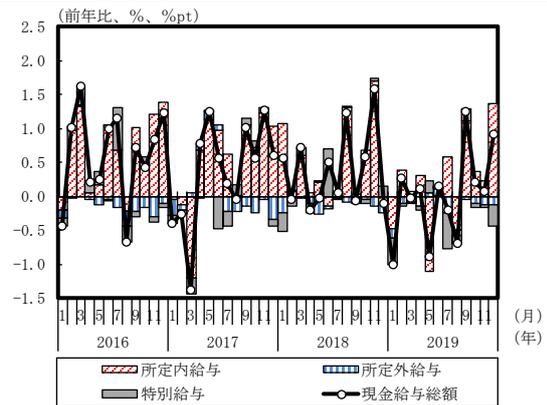
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)



(注) 共通事業所ベース。

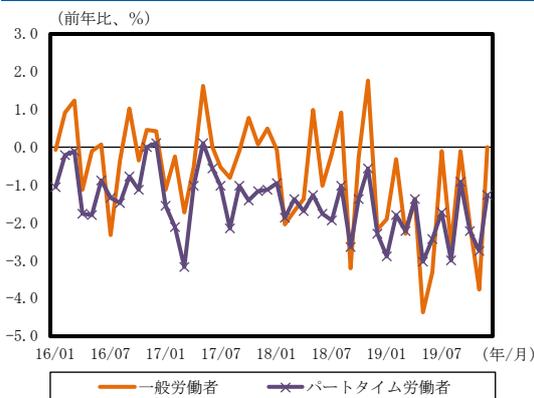
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

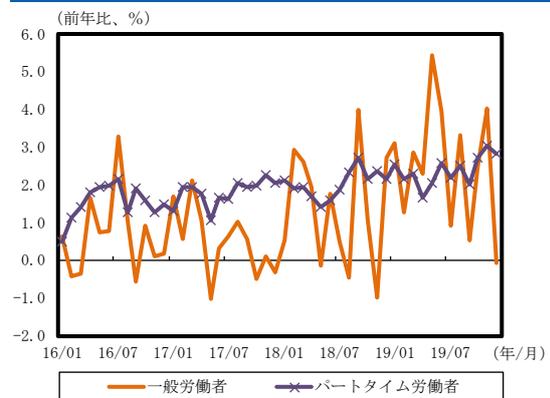
月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成